



verification service

VERISERVE

株式会社 **ベリサーブ**

第10期 中間報告書

2010年4月1日～2010年9月30日

私たちの使命は、市場に投入されるIT関連製品及びシステムの検証を通じて、より快適なIT社会づくりに貢献することです。

投資家の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2011年3月期 第2四半期累計期間の業績につきまして、ご報告させていただきます。

この第2四半期累計期間の業績は、売上高24億27百万円と前年同期を若干下回るものの、経常利益80百万円、四半期純利益25百万円となり、利益面では前年同期の赤字から黒字へと転換いたしました。

昨今の経済環境は、エコカー補助金、エコカー減税及びエコポイント制度など政府の景気刺激策が功を奏し、回復の兆しを見せつつあります。しかしながら、急速に円高が進み、

日本の製造業ではコスト削減を求められています。新興国へのシフトや国内の製品開発体制の見直しなど、コスト構造の見直しが急務となっています。

大手の製造業では、グローバルでの競争に勝ち抜くための体制の整備を進めています。それは、日本国内だけにとどまらず、グローバルでの最適化を進めた体制の構築とも言えます。当社では、このような動きに対応していくため、お客様に応じた検証サービスの体制の整備を進めており、当第2四半期累計期間においては、中国・上海に「百力服軟件測試(上海)有限公司」(英語名:Veriserve Shanghai Corporation)を

設立し、営業を開始いたしました。設立間もないため、当社の連結対象とはいたしていませんが、技術者の採用・育成などに着手し、中国での事業化に向けて、着実に前進しつつあります。

また、様々な製品に組み込まれるソフトウェア、いわゆる「組込み系」と呼ばれる分野が主力でありましたが、更には業務アプリケーションなどの情報システム分野でも検証サービスを行うための準備を進めております。

組込み系でも新しい潮流も見受けられてきています。スマートフォンなどの新しいソフトウェア検証なども始めており、お客様のニーズに応えられるような仕組みづくりも行っております。

当社といたしましては、このような新しい取り組みも行いながら、お客様のお役に立つサービスを提供してまいること、**「検証事業の産業化」**を目指していく考えでございます。今後も皆様にご支援いただきたくお願い申し上げます。

最後に、中間配当でございますが、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当をしてみたいと考えており、当中間期においては、1株当たり1,000円の中間配当を行わせていただきます。

円高など日本経済は厳しい局面が続いておりますが、役員、社員一同力を合わせ努力してまいります。引き続き、株主の皆様方からのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年12月



代表取締役社長
浅井 清孝



当第2四半期累計期間(2010年4月1日～2010年9月30日)におけるわが国経済は、企業業績は緩やかな回復基調にあるものの、厳しい雇用環境やデフレ基調は依然続いております。加えて長期化する円高の影響など、先行きの不透明感は払拭されずに推移しました。

当社を取り巻く環境といたしましては、国内では政府による経済活性化策である自動車分野のエコカー補助金、エコカー減税や家電製品のエコポイント制度などの実施により、需要を掘り起こしつつあります。携帯電話分野では、小型パソコンとも呼べるようなインターフェースやアプリケーションを備える「スマートフォン」の登場により新しい需要を喚起しています。このような需要喚起は各企業の業績に貢献し、景気回復の兆しを見せつ

つあります。しかしながら、為替レートの円高基調は変わらず、また製品販売競争により、先に述べた経済環境と相まって最終製品価格は下落傾向を顕著にさせており、各メーカーにおいては、なお一層のコスト削減を行っています。

このような中、当社では検証サービスコストの見直しを行い顧客ニーズに対応していくと共に、取引先のグローバル化への対応ができる体制の整備をすすめています。海外の事業拠点では、現地技術者の採用等を始めました。また、企業情報システムなどにおいては「所有」から「活用」へと変化しており、クラウドコンピューティングなどの新しい動きが顕著になってきております。

当社では、こうした分野への検証サービスのニーズな

どもに対応すべく活動しております。さらに国内においては、ソフトウェアのテスト・評価を行うシステム検証の知名度向上を図るべく、当社主催による「システム検証セミナー」を9月に開催するなど検証事業の認知度向上を目指しております。また、分野別には自動車関係での検証事業の知名度向上を図るため、韓国・釜山で10月に開催された「ITS世界会議」に参加するなどの施策を展

開しております。

こうした活動を行うと同時に、原価・販売費及び一般管理費は、昨年同様、低減を図りながら競争力強化に努めてまいりました。

以上のような展開をすすめた結果、当第2四半期累計期間の業績は下記に記載のような結果となりました。

売上高

2,427

百万円

前年同期比 1.0%減

営業利益

63

百万円

前年同期比 105百万円増

経常利益

80

百万円

前年同期比 113百万円増

四半期純利益

25

百万円

前年同期比 60百万円増



製品検証サービス

97.6%

売上高 **2,370** 百万円

前年同期比 1.4%減

開発支援検証サービス

2,292 百万円 前年同期比 2.4%減

認定支援サービス

21 百万円 前年同期比 23.1%増

検証情報サービス

55 百万円 前年同期比 45.6%増

製品検証サービスの売上高は2,370百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

「開発支援検証サービス」は、ITS関連分野などで回復の兆しがみられるものの、デジタル家電などではコスト削減、グローバル化などの動きが顕在化しており、売上高は2,292百万円(同2.4%減)となりました。

「認定支援サービス」につきましては、米国マイクロソフト社の承認を必要とするDesigned for Windows[®]ロゴ取得の支援を主力としたサービスで、当第2四半期累計期間においては新旧オペレーティングシステム(OS)入れ替えフェーズを迎え、サポート強化を行うパソコン周辺機器の検証業務が増加し、売上高は21百万円(同23.1%増)となりました。

「検証情報サービス」は、IT機器どうしを組み合わせで使用した場合の動作確認情報の提供及びITプラットホームテストセンターを時間単位で提供するサービスであり、機器相互の互換性や利用者の使い勝手などを検証する「ユーザビリティ」の検証業務が増加し、売上高は55百万円(同45.6%増)になりました。

セキュリティ検証サービス

0.2%

売上高 **4** 百万円

前年同期比 4.1%減

セキュリティ検証サービスは、顧客の社内システム及びインターネット経由で公開するホームページ、あるいは電子商取引用のインターネットシステムに対し、負荷の許容量や脆弱性を検証するサービスであり、売上高は4百万円(前年同期比4.1%減)となりました。



その他のサービス

2.2%

売上高 **52** 百万円

前年同期比 27.3%増

その他のサービスにつきましては、前述の事業部門に分類されない検証業務、顧客企業内でのシステムインフラの構築、システム開発及び社内システム保守・運用に関するサービスを提供しております。当社ではシステム検証業務に注力し、新規のシステム開発等を行っておりませんのでこのような分野は拡大しておりませんが、前記に分類されない検証業務等が増加したため、売上高は52百万円(前年同期比27.3%増)となりました。



四半期貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

	当第2四半期 (2010年9月30日現在)	前期 (2010年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,491,421	4,717,328
固定資産	495,167	402,185
有形固定資産	89,953	97,292
無形固定資産	118,396	100,569
投資その他の資産	286,817	204,323
資産合計	4,986,589	5,119,513

(単位:千円)

	当第2四半期 (2010年9月30日現在)	前期 (2010年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	438,794	569,748
固定負債	3,200	3,435
負債合計	441,994	573,183
純資産の部		
株主資本	4,544,594	4,546,330
資本金	792,102	786,183
資本剰余金	775,852	769,933
利益剰余金	2,976,639	2,990,213
純資産合計	4,544,594	4,546,330
負債純資産合計	4,986,589	5,119,513

四半期損益計算書(要旨)

(単位:千円)

	当第2四半期 (2010年4月1日～2010年9月30日)	前第2四半期 (2009年4月1日～2009年9月30日)
売上高	2,427,153	2,450,770
売上原価	1,700,766	1,791,156
売上総利益	726,387	659,613
販売費及び一般管理費	662,773	701,816
営業利益又は営業損失(△)	63,614	△ 42,202
営業外収益	18,678	13,385
営業外費用	2,014	4,457
経常利益又は経常損失(△)	80,277	△ 33,274
特別損失	6,114	—
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	74,163	△ 33,274
法人税、住民税及び事業税	9,370	9,153
法人税等調整額	39,671	△ 6,880
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	25,120	△ 35,547

四半期キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

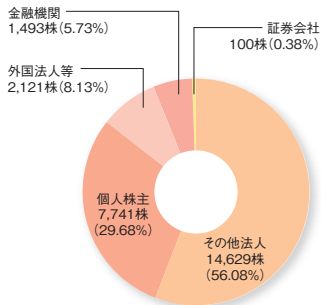
	当第2四半期 (2010年4月1日～2010年9月30日)	前第2四半期 (2009年4月1日～2009年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	92,877	101,460
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 130,135	△ 66,522
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 27,903	△ 41,438
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 1,505	△ 2,970
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 66,666	△ 9,469
現金及び現金同等物の 期首残高	3,650,038	3,560,333
現金及び現金同等物の 四半期末残高	3,583,372	3,550,864

(注)各計算書類の記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

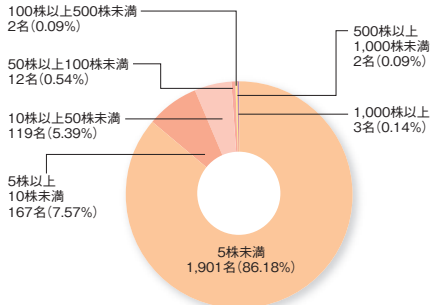


- ◆ 発行可能株式総数…………… 64,000株
- ◆ 発行済株式総数…………… 26,084株
- ◆ 株主数…………… 2,206名

所有者別株式分布状況



所有数別株式分布状況



第10期の 中間配当について

安定的かつ継続的な配当を行いつつ、経営基盤の確保ならびに今後の事業展開などの内部留保を勘案し、当中間配当は下記のように実施いたします。

1株当たり **1,000円**
配当総額 **26,084千円**

大株主(上位11名)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社CSKホールディングス	14,500	55.59
メロンバンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス	2,000	7.67
ベリサーブ従業員持株会	1,189	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	638	2.45
浅井 清孝	524	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	199	0.76
加藤 一夫	130	0.50
高橋 豊	84	0.32
加治屋 知和	82	0.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	80	0.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	80	0.31

IRサイトのご紹介

より詳細な財務情報をお求めの方は、当社ホームページIR情報をご覧ください。決算短信や有価証券報告書など、IRに関する情報を提供しています。

<http://www.veriserve.co.jp/>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告アドレス: http://www.veriserve.co.jp/ir/epr/
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券・銘柄コード	3724

会社概要 (2010年9月末現在)

商号	株式会社 ベリサーブ VeriServe Corporation
本社所在地	〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号 西新宿三井ビル14F
代表電話	03-5909-5700
設立	2001年7月24日
資本金	792百万円
従業員数	362名
事業内容	製品検証サービス: IT関連製品(ハードウェア、ソフトウェア)の システム検証 セキュリティ検証サービス: ネットワークシステムのセキュリティ分野での検証 その他のサービス

